

新規上場申請のための有価証券報告書
(I の部) の訂正報告書

株式会社 Z e n m u T e c h

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書
【提出先】	株式会社東京証券取引所 代表取締役社長 岩永 守幸 殿
【提出日】	2025年3月7日
【会社名】	株式会社ZenmuTech
【英訳名】	ZenmuTech, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長CEO 田口 善一
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目17番5号
【電話番号】	(03) 6260-6195（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 酒井 茂輝
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座八丁目17番5号
【電話番号】	(03) 6260-6195（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 酒井 茂輝

1 【新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書の提出理由】

2025年2月21日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項」「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 財務諸表等 (3) その他 第11期事業年度の財務諸表に係る注記事項」、「第四部 株式公開情報 第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況」及び「第四部 株式公開情報 第2 第三者割当等の概況 2 取得者の概況」の記載内容の一部を訂正するため、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報	1頁
第5 経理の状況	1
1 財務諸表等	1
(1) 財務諸表	1
注記事項	1
(3) その他	2
注記事項	2
第四部 株式公開情報	4
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	4
第2 第三者割当等の概況	5
2 取得者の概況	5

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____罫で示してあります。

第一部【企業情報】

第5【経理の状況】

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【注記事項】

(重要な会計方針)

当事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1. 固定資産の減価償却の方法

(訂正前)

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

機械及び装置 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年以内)に基づく均等配分を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(訂正後)

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間(3年以内)に基づく均等配分を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(3) 【その他】

第11期事業年度の財務諸表に係る注記事項

(重要な会計方針)

1. 固定資産の減価償却の方法

(訂正前)

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

機械及び装置 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年以内）に基づく均等配分を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(訂正後)

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～15年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づいております。

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年以内）に基づく均等配分を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

2. 新株予約権等に関する事項

(訂正前)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第13回新株予約権(注) 1	普通株式	82	二	—	82	5,277
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	82	二	—	82	5,277

(注) 1. 第13回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

(訂正後)

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	第13回新株予約権(注) 1、2	普通株式	82	16,318	—	16,400	5,277
	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	82	16,318	—	16,400	5,277

(注) 1. 第13回新株予約権は、権利行使期間の初日が到来していません。

(注) 2. 新株予約権の目的となる株式の数の増加は、株式分割によるものであります。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

(訂正前)

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
(省略)									
2023年 12月28日	株式会社テクノ スジャパン 代表取締役 吉岡 隆	東京都新 宿区西新 宿三丁目 20番2号	特別利 害関係 者等 (大株 主上位 10名)	中国電力株式会 社 代表取締役会長 芦谷 茂	広島県広島 市中区小町 4番33号	—	普通株式 14,800	29,600,000 (2,000)	移動前所有者の 意向によるもの

(以下省略)

(訂正後)

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
(省略)									
2023年 12月28日	株式会社テクノ スジャパン 代表取締役 吉岡 隆	東京都新 宿区西新 宿三丁目 20番2号	特別利 害関係 者等 (大株 主上位 10名)	中国電力株式会 社 代表取締役社長 執行役員 中川 賢剛	広島県広島 市中区小町 4番33号	—	普通株式 14,800	29,600,000 (2,000)	移動前所有者の 意向によるもの

(以下省略)

第2【第三者割当等の概況】

2【取得者の概況】

(株式③)

(訂正前)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
(省略)					
中国電力株式会社 代表取締役会長 芦谷 茂 資本金 197,024百万円	広島県広島市中区小町4番33号	総合エネルギー事業	7,400	20,350,000 (2,750)	—

(以下省略)

(訂正後)

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
(省略)					
中国電力株式会社 代表取締役社長執行役員 中川 賢剛 資本金 197,024百万円	広島県広島市中区小町4番33号	総合エネルギー事業	7,400	20,350,000 (2,750)	—

(以下省略)